

令和 7年度予算見積調書

課室名：建設管理課
 担当名：土木積算担当
 内線：5196 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P102	建設工事関係積算システム改善費			一般会計	土木費	土木管理費	土木総務費	建設工事積算システム等維持管理費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	公共工事の品質確保に促進に関する法律第3条の11 公共工事の品質確保に促進に関する法律第7条の1			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	12, 17
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	12-7, 17-14
1 事業概要 国の基準改定等に速やかに対応し、適正な積算業務を行えるシステムとする。またOSやミドルウェアの更新、セキュリティ対応に速やかに対応し、安定的な運用を行う。 土木積算システム改善費 43,287千円				5 事業説明 (1) 事業内容 土木積算システム改善費 43,287千円 (2) 事業計画 令和7年度 ・計画的な発注事務の遂行には手作業を排除し、積算業務の効率化やミス削減が必要である。 ・設計書のチェックは、ペーパーレスチェックへの移行に伴い、複数の積算根拠等の資料をモニターと紙の併用により確認している。 ・このため、任意の項目に付箋を設定でき、確認必要箇所が見える化される機能の追加により、設計書チェック作業の効率化を図るものである。 ・また、本システムは稼働から約20年が経過し、技術面の老朽化、機能面の遅れが進んでいるとともに、当該システムの基盤となっているOSのサポートが令和10年度に期限を迎える。 ・このため、新しいOSに適合し、セキュリティ面や運用形態などが最適となるシステムの要件定義・仕様検討を行う。 (3) 事業効果 ・積算入札業務から手作業を排除することで、業務の効率化・ミス削減を図ることができ、精度の高い予定価格の実現、積算業務に携わる職員の負担軽減が図られる。 ・施工時期の平準化を踏まえた発注計画に沿った発注となり、受注する建設企業の人材や資機材の効率的な運用が可能となる。 【活動指標(アウトプット)】土木積算システムの付箋機能の追加完了、次期システムの要件定義・仕様確定 【成果指標(アウトカム)】設計書作成に係る時間削減38,400時間						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	43,287							43,287	28,894	
前年額	14,393							14,393		

事業内訳書

事業名	建設工事関係積算システム改善費		
単位事業名	建設工事関係積算システム改善費	予算額	43,287千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	43,287	28,894	
合計	43,287	28,894	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	43,287	28,894	土木積算システム改修業務委託 14,393千円 土木積算システム要件定義支援業務委託 28,894千円
合計	43,287	28,894	